

(報告3)「カンボジア中央銀行／JICA 共同調査の第1次調査結果」報告要旨

小田島健(JICA 研究所)

カンボジアでは外貨、特に米ドルが自国通貨に代わって広く一般に使われている(ドル化)。これまで正式にドル化政策が採用されたことはなく、きわめて規制の緩やかな環境ⁱⁱの中で自発的にドル化が進展してきた。1992 年の国際連合カンボジア暫定統治機構の活動が本格的なドル化の契機とされ、マネースtockM2で測ったドル化の比率は2007年以來80パーセントを越えており、また全預金に占める外貨預金の比率もこの20年間92パーセントから98パーセントで推移している(世銀2015)。

ドル化は物価や為替の安定で収斂するとされてきたが、カンボジアの場合、持続的な経済成長とマクロ的な安定が持続する中で、むしろドル化は進展してきた。金融発展の初期段階からドル化が始まったため価値貯蔵機能、計算単位、そして交換手段の貨幣全機能において外貨への代替が見られ(Okuda and Aiba 2017)、外貨の利用がいったん定着した場合、自国通貨への切り替えが起こりにくく、外貨が広く使われるようになるとより外貨利用が高まる(Valev 2010)ため、脱ドル化への道のりは厳しいとみられる(Menon 2008, Duma 2010)

このような環境下、カンボジア政府は脱ドル化に向けた施策の検討を開始ⁱⁱⁱし、カンボジア中央銀行(NBC)は国際協力機構(JICA)との共同研究、「自国通貨利用促進に関する実証研究」(https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/research/growth/growth_20131227-20170331.html)を立ち上げ、家計・企業の外貨・自国通貨利用の実態を把握するため、アンケート調査を2014年から2015年にかけて全国の25州において実施した。

この調査において、貨幣の3機能のすべてにおいて外貨が代替されていることがデータで確認された。近年マイクロデータを活用した家計や企業の通貨選択行動の研究は中東欧諸国で実施されてきているが、アジアでは殆ど実施されていない。加えて、中東欧諸国では金融面(価値貯蔵機能)でのドル化は進んでいるが、交換手段としての外貨利用は限定できであるところ、貨幣の3機能すべてにおいて外貨への代替が起こっている状態の実態把握としてこの調査の意義は深い。

家計の調査からは、収入源では賃金給与、地域的にはプノンペンと北西部において所得の外貨建て割合が高く、また所得水準が高いほど外貨の割合が高いことが観察された。支出面では目立った地域差はないものの、その水準が高い家計ほど外貨建ての支出の割合が高い。預金、借入ともに外貨建ての比率が高く、収入通貨と借入通貨あるいは収入通貨と支出通貨の構成が一致しない場合が見られた。企業についても、収入と支出の通貨構成が一致しない場合も多くみられた。借入の通貨はほぼドルであるが、収入が自国通貨である企業も含まれていた。収入と支出、収入と借入通貨のミスマッチが企業によっては見られ、為替リスクに晒されていることが確認された。

ⁱ 調査からタイバーツやベトナムドンも一部地域においては米ドルと併用されていることが確認された。

ⁱⁱ 外為法 Law on Foreign Exchange(1997年制定)には基本的に外貨に関する取引規制は無い。

ⁱⁱⁱ 「Rectangular strategy for growth, employment, equity and efficiency phase III」(2013年9月発表)においてドル化の課題について言及。